

Global Capital Confidence Barometer

Japan Highlight



ヴァインセント スミス
代表取締役会長

EYトランザクション・アドバイザリー・
サービス株式会社

+81 70 3627 3933
vince.smith@jp.ey.com



田村 晃一

TAS日本マーケティング統括/
シニア・パートナー

EYトランザクション・アドバイザリー・
サービス株式会社

+81 70 4550 6200
koichi.kt.tamura@jp.ey.com

EYは、日本を含む47の国と地域における2,900名以上の経営層を対象とした「第20回 EYグローバル・キャピタル・コンフィデンス調査」を実施しました。EYトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社 代表取締役会長 ヴァインセント・スミス、TAS日本マーケティング統括、シニア・パートナー 田村晃一が今回の調査結果についての解説します。

事業ポートフォリオ再構築の影響により、グローバル企業のM&A取引意欲は過去10年で最高レベルに

地政学上の懸念が増大しているにもかかわらず、グローバル企業のM&Aの取引意欲は過去10年で最高のレベルとなっています。企業は引き続き買収を活用して、増加する不確実性の中で、将来の成長の基盤を構築していこうとしています。グローバル企業の約60%（前年52%）、日本企業の経営層の53%（前年50%）が今後12カ月間に買収を計画していると回答し、2018年4月の調査から上昇しています。また、グローバル企業の経営層は、競合他社も同様に買収を積極的に検討していくと見ており、日本企業の経営層の94%が今後12カ月間でグローバルのM&A市場が上向くと予想しています。これは2018年4月の調査時の回答87%を上回っています。

M&Aに対する意欲を下支えているのは、これまで以上に広範な企業の景況感です。多くのエコノミストがより緩やかな成長を予測しているのとは明らかに対照的に、また地政学上の不安定要因を認めつつ、グローバル企業の経営層は、マクロ経済環境に対してより明るい見通しを持っています。圧倒的多数（93%）の経営層が、世界経済は上昇傾向にあると考えています。こうした明るい見通しは、一年前の調査（73%）に比べて約20%も上昇しています。経営層のこのような強気な見方は、自社の将来の業績見通しを前向きに評価していることからもうかがえます。日本企業の経営層の73%が、今後12カ月間の自社の売上成長率を前年比6%～15%増と見込んでいます。

スミスは次のように述べています。「買収への高まる意欲は、経営層が成長路線の追求にフォーカスしていることを明確に示すもので、それは自社の将来の業績を強気に予測していることからもうかがえます。もちろん市場には不確実性もありますが、多くの経営層にとって、M&Aディールに関与していくことは、自社の事業ポートフォリオを迅速に転換・展開していくため、そして自社の将来の成功を保証するための重要な手段となっています。各セクターや業態で進みつつあるディスラプションは、M&A活動を失速させているのではなく、むしろそれを加速させているのです。」

ポートフォリオを再構築して将来を塗り替える

今回の調査では、グローバルの企業はディスラプションのプラス面の機会を積極的につかむこと、およびリスクを統制することに、これまで以上に注力していることがわかりました。ディスラプションとイノベーションが加速していく中で、事業ポートフォリオの見直しもより頻繁に行われるようになっていきます。6割を超える日本企業（63%）の経営層が、事業ポートフォリオの見直しを3カ月ごとに行っていると回答しています。企業は事業ポートフォリオを頻繁に見直すことにより、投資や買収のターゲット領域をスピーディーかつより上手く特定し、売却すべきアセットを認識し、資本配分戦略を磨くことができます。

スミスは次のように述べています。「企業は将来の発展を担保するために、買収や資産売却を通して積極的な事業ポートフォリオ転換を行っています。デジタルが可能にした非常にスピーディーに変わりつつある世界においては、最も大きなリスクや脅威をチャンスに転換しようとするのが、多くの場合、イノベーションにつながるのです。」

事業ポートフォリオの再編と最適化の実行を適宜行うことが成長戦略と経営資源の適正配分には不可欠

日本企業の経営層の29%が不採算部門の特定や売却すべき資産の特定に、最近行った事業ポートフォリオの見直しが有効であったと回答しています。

田村は、このことについて次のように述べています。「日本において、大手商社を含むグローバルに展開する多国籍企業グループが大きな転換期を迎えており、事業のポートフォリオを見直していることを日々感じています。大手企業が戦略的に自社の事業ポートフォリオを"Reshape"（事業の変革）すること、そして再編・転換することが積極的に始まっています。特に上場している複合企業の子会社などで変革の速度が上がってきており、それはカーブアウトやスピンオフ、さらには公営企業の民営化などにつながるのです。潤沢な資産を持つグローバル・プライベート・エクイティ・ファンド等は、そのようなカーブアウトや大手多国籍企業の複合事業の再編などに積極的に参画し、投資を行っています。結果として日本のビジネスの国際競争力は強化され、企業グループの形態は今までにない形で変わっていくでしょう。」

※結果は今回の調査で回答のあった企業のうち、日本に本社を置くグローバルで展開している企業の経営層における回答の割合です。

マクロ経済および成長リスク

今後の成長に対する主要なリスクとして経済減速の懸念があるにもかかわらず、企業は自社の業績と成長ポテンシャルに関して依然楽観的である。

93%

93%の経営層が、グローバル経済は上向くと回答。

73%

73%の企業が、今後12カ月間の売上成長率が前年比6%~15%増と予測。

33%

33%の経営層が、世界経済の減速が事業への主要な脅威だと認識している。

ポートフォリオ再編と長期価値創造

企業は事業にレジリエンスを組み込み、財政規律を徹底すると同時に、将来の成長を確実にするためにポートフォリオの再編を行っている。

83%

83%の経営層が、物言う株主からの圧力で、ポートフォリオの継続的な見直しと再編を迫られていると回答。

63%

3カ月ごとにポートフォリオの見直しを行う予定と回答した経営層は63%。半年前の結果からは約2倍に。

71%

71%の経営層が、コスト削減を図ることによって資本を投資に回すことに注力していると回答。

M&Aの見通しと主要テーマ

経営層はより強気な見通しを持ち、業務にレジリエンスを組み込んでいる。また、M&Aによる今後の成長とトランスフォーメーションも検討している。

94%

94%の企業が今後12カ月間でグローバルのM&A市場がより活発化すると予想。

53%

53%の経営層が今後1年間で積極的に買収を行っていく予定と回答。

70%

70%の経営層が、新たな市場や顧客、知的財産(IP)への参入を目指していると回答。

EY | Assurance | Tax | Transactions | Advisory

EYについて

EYは、アシュアランス、税務、トランザクションおよびアドバイザリーなどの分野における世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出していきます。そうすることで、構成員、クライアント、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバル・ネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EYトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社について

今後企業が競争優位に立てるかどうかは、現在のキャピタル活用戦略に大きく左右されます。経営環境が急速に変化しつつある中、EYトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社は、M&Aや組織再編などの戦略的なトランザクションやキャピタル活用のためのさまざまな支援を提供し、クライアントの社会的・経済的価値創造に貢献します。私たちは、幅広い専門性や知見、経験に基づき、クライアントのニーズに応じたプロフェッショナルなサービスを提供しています。キャピタルの維持・最適化・調達・投資などあらゆる局面で、クライアントの競争優位性を向上させ投資リターンを最大化する経営判断をサポートします。さらに詳しい情報は、www.eytas.co.jpをご覧ください。

© 2019 Ernst & Young Transaction Advisory Services Co., Ltd.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスをを行うものではありません。法人名および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ccb